

平成21年9月8日
大臣官房統計情報部雇用統計課
課長 本川 明
産業労働調査官 松戸 珠子
(担当・内線) 雇用第一係 (7616)
(電話代表) 03(5253)1111
(ダイヤルイン) 03(3595)3145

－平成20年雇用動向調査結果の概況－

【調査結果のポイント】

- 1 入職率は14.2%（前年15.9%）、離職率は14.6%（同15.4%）と、ともに低下し、いずれも3年連続の低下。（5ページ 図2、20ページ 附属統計表1-2）
離職理由別に離職率をみると、「経営上の都合」が1.2%（前年1.1%）と上昇し、結婚、出産・育児、介護を除く「その他の理由」が10.1%（同10.7%）と低下。（7ページ 図4）
- 2 転職入職者の賃金が前職の賃金に比べ減少した割合が3.2ポイント上昇。（18ページ 表4）

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	2
主な用語の定義	3
結果の概要	
1 入職と離職の推移	4
2 産業、職業別の状況	8
3 年齢階級別の入職と離職	10
4 転職入職者の状況	16
5 附属統計表	19

平成20年雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>)

調 査 の 概 要

1 調査の目的

主要産業の事業所における入職者、離職者等についての属性、入職及び離職に関する事情等について調査し、労働力の移動の実態を明らかにする。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域（ただし、一部地域を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）に基づく次の 14 大産業〔鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（ただし、外国公務及びその他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）〕

(3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成 20 年中に、（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成 20 年中に、（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

上半期調査 平成 20 年 1 月から 6 月までの状況を、7 月 1 日から 7 月 31 日までの間に調査を実施

下半期調査 平成 20 年 7 月から 12 月までの状況を、翌年 1 月 16 日から 2 月 15 日までの間に調査を実施

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
性、年齢、最終学歴
- イ 入職に関する事項
入職経路、就業形態、職業、入職前の居住地
- ウ 前職に関する事項
産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、転職理由、賃金の変動状況

(3) 離職者調査

- ア 属性に関する事項
性、年齢、最終学歴
- イ 離職直前の雇用状況に関する事項
就業形態、職業、勤続期間、離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査及び離職者調査

事業所票及び離職者票は、統計調査員が配布し、調査対象事業所において記入した後、統計調査員がこれを回収。

(2) 入職者調査

入職者票は、調査対象事業所において調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に配布を依頼、調査対象入職者が調査票に記入した後、統計調査員がこれを回収。

6 調査機関

厚生労働省大臣官房統計情報部－都道府県労働局－公共職業安定所－統計調査員－報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,617 事業所

有効回答（上期）10,455 事業所 （下期）10,290 事業所

平均有効回答率 71.0%

集計入職者数 76,490 人 集計離職者数 74,072 人

利用上の注意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。なお、平成 20 年上半期調査は、平成 20 年 12 月に結果の公表を行った。
- 2 平成 16 年調査から表章を日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）に基づくこととした。また併せて、調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えた。平成 15 年以前の結果は、改訂前の日本標準産業分類に基づいており、比較する際には、調査産業計、製造業、金融・保険業、不動産業、サービス業（他に分類されないもの）については、範囲が異なるので注意を要する。鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業については、範囲は同じである。
- 3 統計表中の平成 20 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 19 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 4 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しないことがある。
- 5 前年差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0.0」は該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 7 統計表中の「－」は該当数値がないことを示す。
- 8 統計表中の「・」は統計項目のあり得ない場合を示す。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ・ 期間を定めず雇われている者
- ・ 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
- ・ 1 か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2 か月にそれぞれ18 日以上雇われた者

「パートタイム労働者」

常用労働者のうち、1 日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1 日の所定労働時間が同じでも1 週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

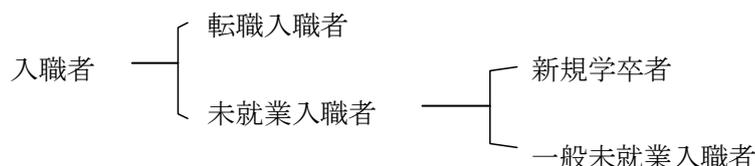
常用労働者のうち、調査対象期間（平成20 年1 月～12 月までの1 年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者で、本調査では、入職者、離職者を合わせて延べ労働移動者としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1 年間における就業経験の有無によって、未就業者か転職入職者に分けている。この調査では、職歴の区分として入職者について次のとおり区分する。



「転職入職者」

入職者のうち、入職前1 年間に就業経験のある者のことをいう。ただし、「内職」や1 か月未満の就業は含まない。

「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1 年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、平成20 年新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）を「新規学卒者」としている。

「一般未就業入職者」

未就業入職者のうち新規学卒者以外の者をいう。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

結果の概要

1 入職と離職の推移

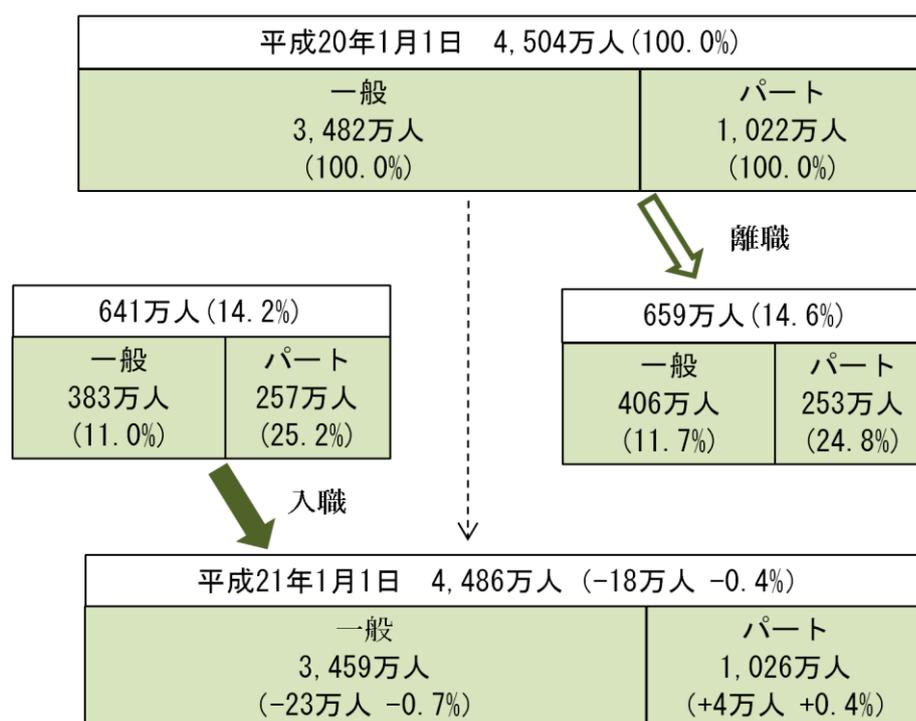
(1) 平成20年の常用労働者の推移

平成20年1年間に入職者数は、641万人（年初の常用労働者数に対する割合14.2%）で、離職者数は、659万人（同14.6%）であった。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、18万人（同0.4%）の減少となった。

これを一般労働者とパートタイム労働者に分けると、一般労働者では、入職者383万人（同11.0%）、離職者406万人（同11.7%）で差引23万人（同0.7%）の減少であった。パートタイム労働者では、入職者257万人（同25.2%）、離職者253万人（同24.8%）で差引4万人（同0.4%）の増加であった。

（図1、表1-1、表1-2）

図1 平成20年の常用労働者の動き



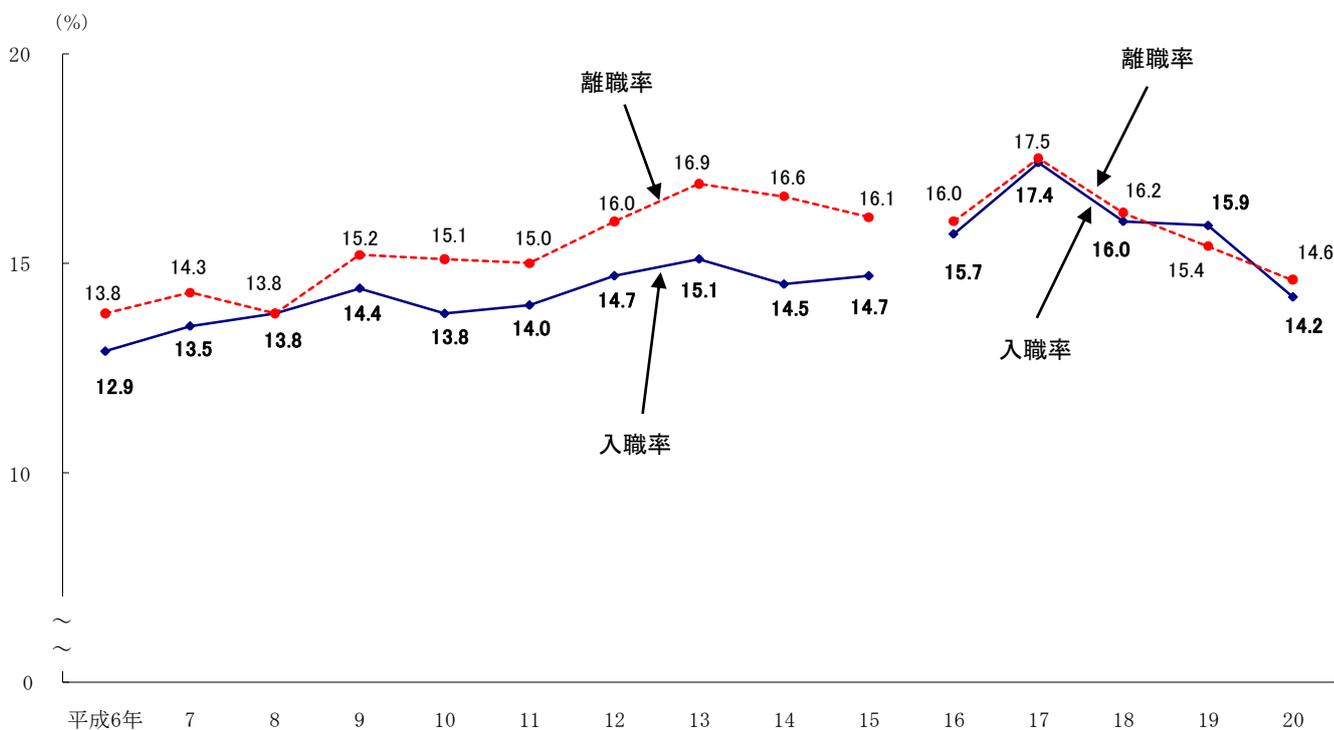
- 注： 1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成21年1月1日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数。
 4) 四捨五入による計数の不一致がある。

(2) 入職率と離職率の推移

(入職率、離職率ともに低下)

入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）と離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）をみると、入職率が前年に比べ 1.7 ポイント低下、離職率が同じく 0.8 ポイント低下し、いずれも 3 年連続の低下となった（図 2、付属統計表 1－2）。

図 2 入職率・離職率の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。P2の利用上の注意2を参照。

(3) 職歴別入職率の推移

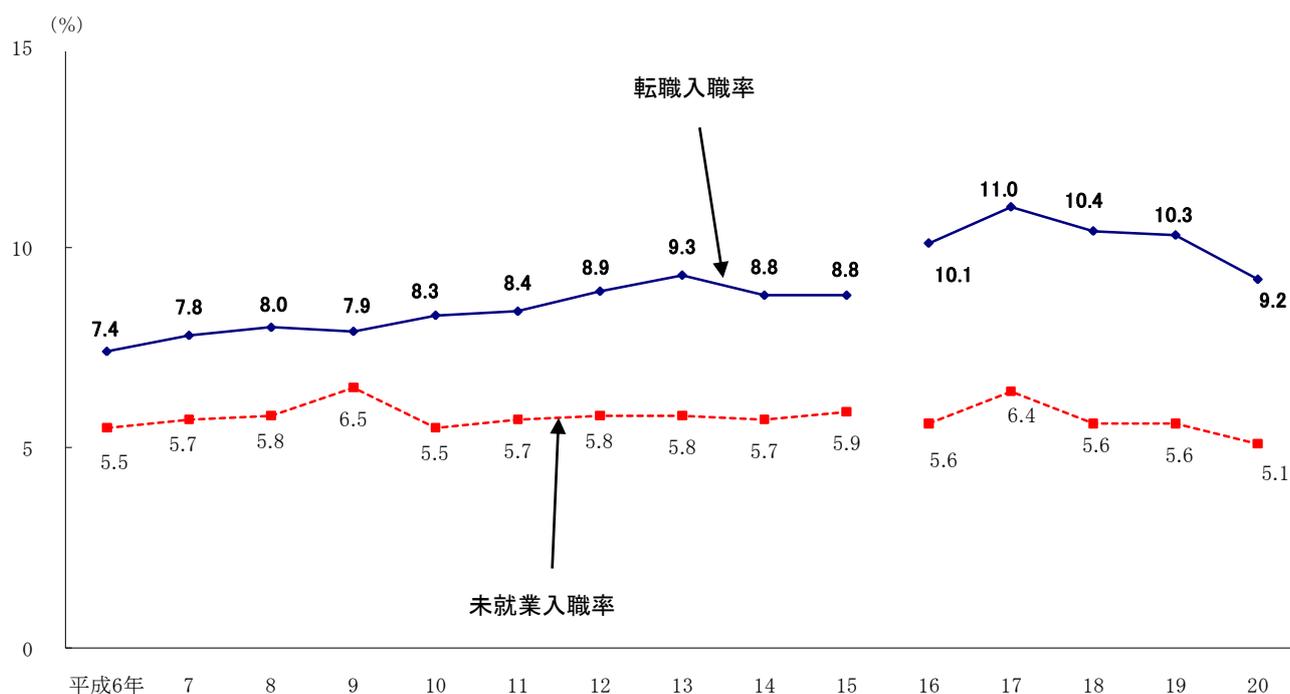
(転職入職率、未就業入職率ともに低下)

入職者を職歴別にみると、転職入職者は413万人（前年454万人）、未就業入職者は228万人（同245万人）で、転職入職率が9.2%（同10.3%）、未就業入職率が5.1%（同5.6%）となった。前年と比べると、転職入職率は1.1ポイント低下、未就業入職率は0.5ポイント低下した。

男女別にみると、男は転職入職者が209万人、未就業入職者が98万人、女は転職入職者が204万人、未就業入職者が129万人で、男の転職入職率は7.9%（同9.3%）、未就業入職率は3.7%（同4.3%）、女の転職入職率は10.9%（同11.7%）、未就業入職率は6.9%（同7.3%）となった。

一般・パート別にみると、一般労働者の転職入職者は262万人、未就業入職者は121万人で、転職入職率は7.5%（同8.7%）、未就業入職率は3.5%（同3.7%）、パートタイム労働者の転職入職者は151万人、未就業入職者は107万人で、転職入職率は14.8%（同15.3%）、未就業入職率は10.4%（同11.4%）となった。（図3、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図3 職歴別入職率の推移



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。P2の利用上の注意2を参照。

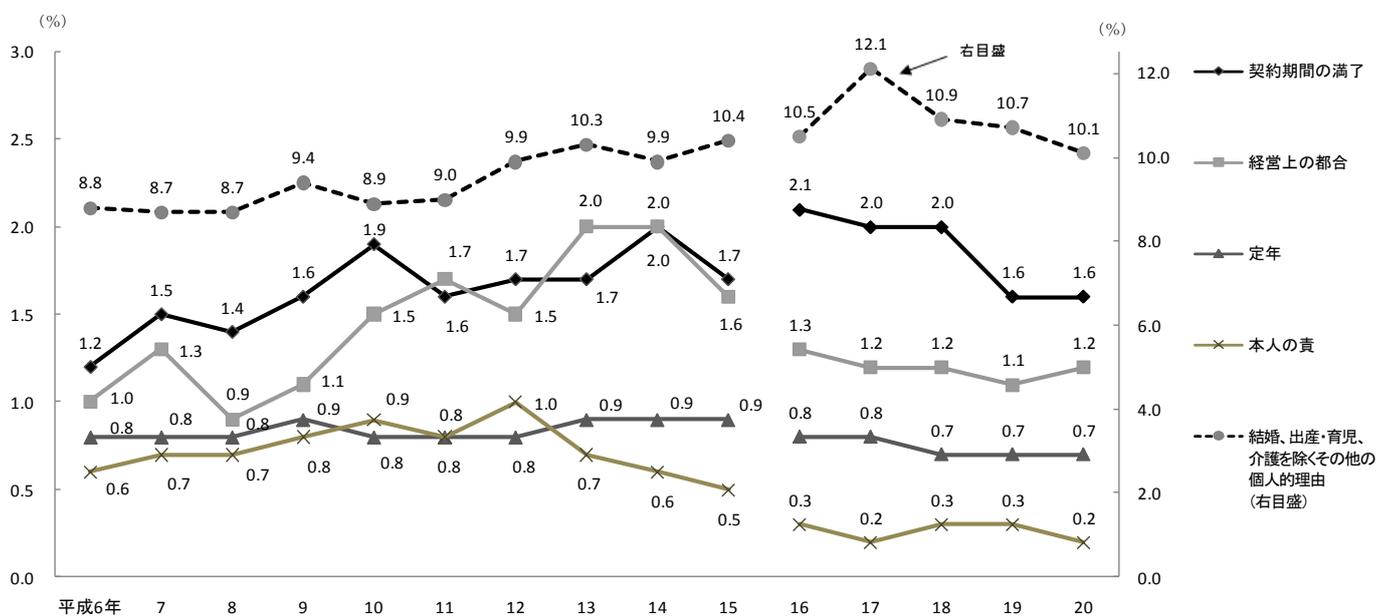
(4) 離職理由別離職率の推移

(「経営上の都合」が上昇)

離職者の離職理由別離職率をみると、結婚、出産・育児、介護を除く「その他の個人的理由」が10.1%、「契約期間の満了」が1.6%、「経営上の都合」が1.2%、「定年」が0.7%、「本人の責」が0.2%となった。

前年と比べると、「経営上の都合」が0.1ポイント上昇し、「契約期間の満了」と「定年」は前年と変わらず、結婚、出産・育児、介護を除く「その他の個人的理由」は0.6ポイント、「本人の責」は0.1ポイント低下した。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。P2の利用上の注意2を参照。

3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

2 産業、職業別の状況

(1) 産業別入職率・離職率

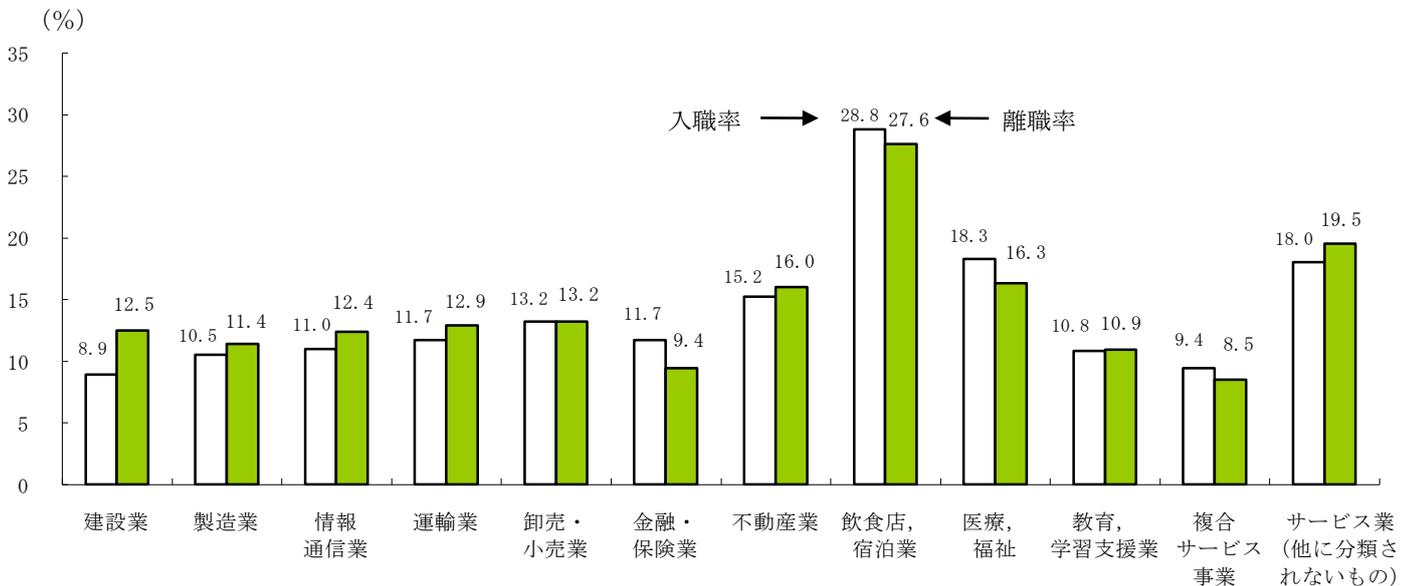
(入職率、離職率は飲食店、宿泊業が最も高い)

産業別に労働移動者をみると、入職者は卸売・小売業が121万人、サービス業（他に分類されないもの）が110万人、飲食店、宿泊業が95万人と多くなっている。離職者は卸売・小売業が121万人、サービス業（他に分類されないもの）が119万人、製造業が101万人と多くなっている。

率でみると、入職率は飲食店、宿泊業が28.8%で最も高く、次いで医療、福祉が18.3%、離職率は飲食店、宿泊業が27.6%で最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が19.5%となった。

入職超過率でみると、金融・保険業が2.3ポイント、医療、福祉が2.0ポイントで相対的に大きな入職超過、建設業が-3.6ポイント、サービス業（他に分類されないもの）が-1.5ポイントで相対的に大きな離職超過となった。（図5、付属統計表3）

図5 産業別入職率・離職率



(2) 職業別入職率・離職率の状況

(入職率、離職率はサービス職業従事者で最も高い)

職業別に労働移動者をみると、入職者はサービス職業従事者が148万人、専門・技術的職業従事者が142万人、生産工程・労務作業者が106万人と多くなっている。離職者はサービス職業従事者が145万人、専門・技術的職業従事者が134万人、生産工程・労務作業者が126万人と多くなっている。

(表1)

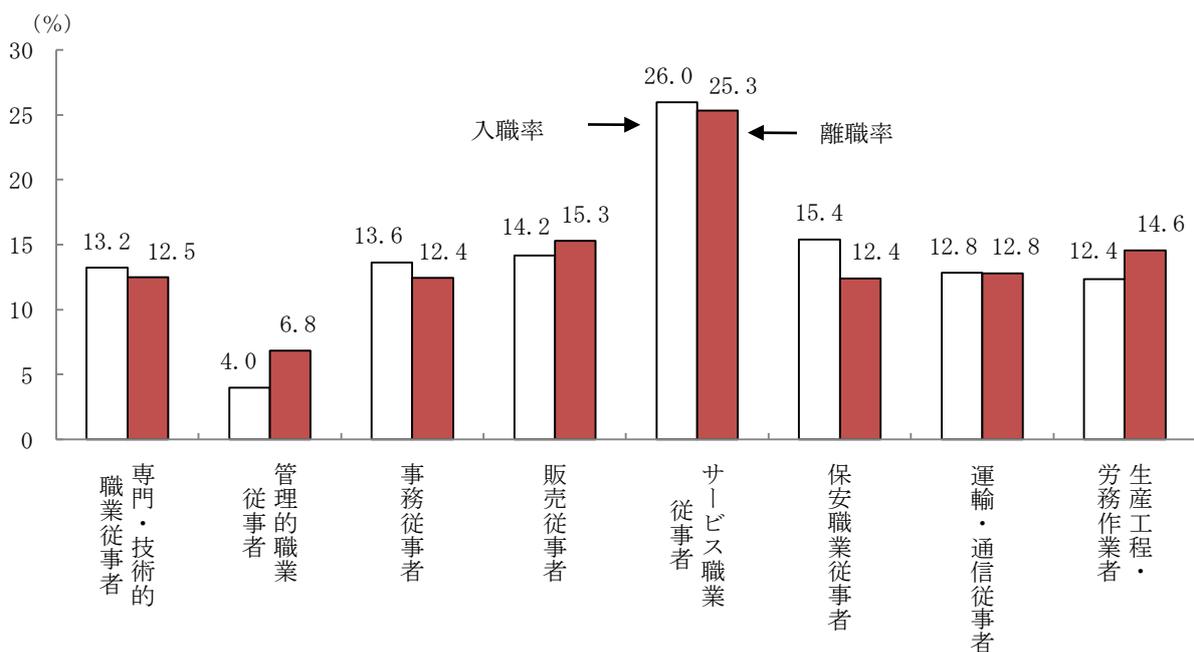
率でみると、入職率はサービス職業従事者が26.0%と最も高く、次いで保安職業従事者が15.4%となっている。離職率は、サービス職業従事者が25.3%と最も高く、次いで販売従事者が15.3%となっている。

入職超過率でみると、保安職業従事者が3.0ポイント、事務従事者が1.2ポイントと相対的に大きな入職超過となり、管理的職業従事者が-2.8ポイント、生産工程・労務作業者が-2.2ポイントと相対的に大きな離職超過となった。(図6)

表1 職業別入職者数・離職者数

区 分	(単位：万人)		
	6月末日現在の 常用労働者数	入職者数	離職者数
専門・技術的 職業従事者	1,073	142	134
管理的職業 従事者	379	15	26
事務従事者	757	103	94
販売従事者	627	89	96
サービス職業 従事者	571	148	145
保安職業従事者	47	7	6
運輸・通信従事者	191	24	24
生産工程・ 労務作業者	861	106	126

図6 職業別入職率・離職率



注：人数が少ない「その他の職業従事者」を省略した。

3 年齢階級別の入職と離職

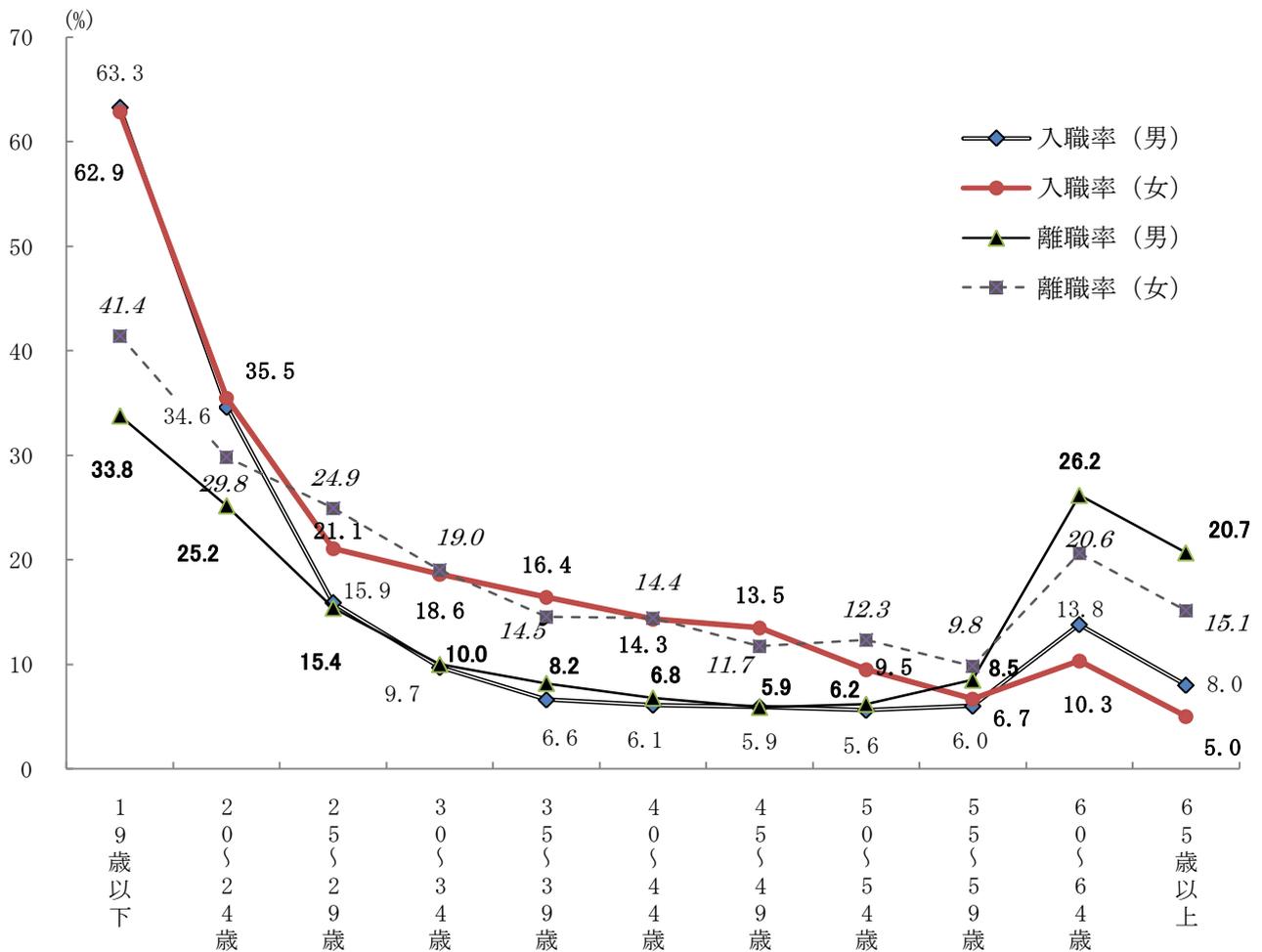
(1) 年齢階級別入職率・離職率

(若年者と高年齢者で高い)

年齢階級別に入職率と離職率をみると、おおむね40歳台までは、男女ともに入職率も離職率も年齢とともに低下傾向にある。その後、60～64歳を中心に入職率と離職率の高まりがみられる。

入職率と離職率を比較すると、50歳台以降で男女ともに離職超過となるほか、女については、25～29歳でも離職超過となった。(図7)

図7 年齢階級別入職率・離職率



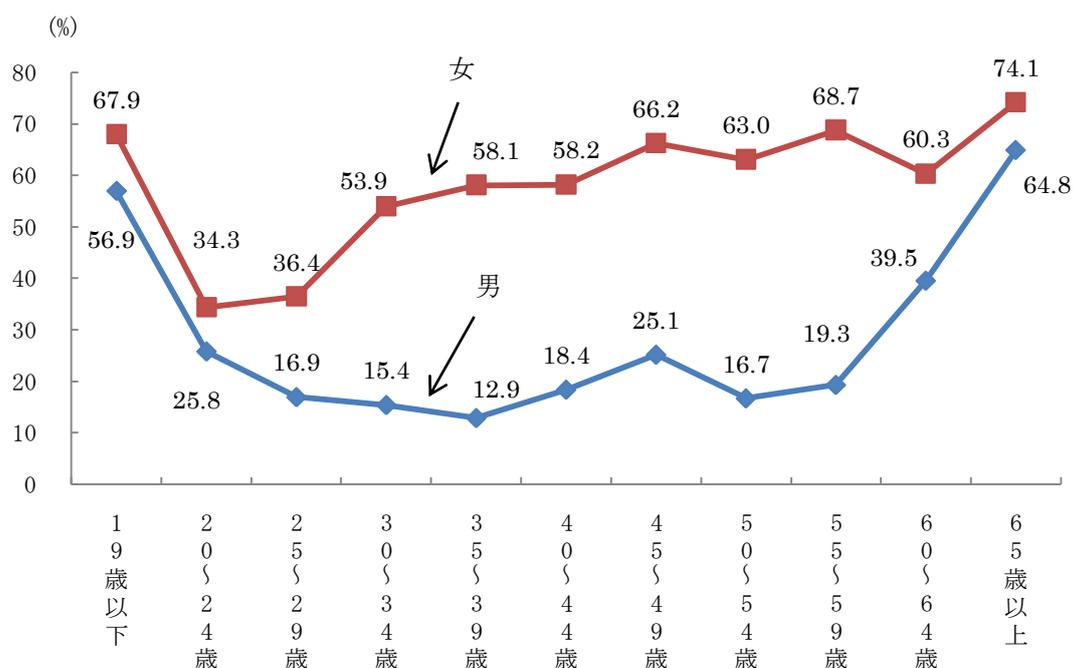
(2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

(女の30～34歳以降で50%超)

入職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、女では、30～34歳から割合が大きく高まり、それ以降の年齢でいずれも50%を超えている。男では、60歳以降で割合が高まる。

(図8)

図8 入職者に占めるパートタイム労働者の割合



(3) 離職理由別離職者

(40～59歳で「経営上の都合」が高い)

離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が73.4%と最も多く、次いで「契約期間の満了」が10.7%、「経営上の都合」が8.2%、「定年」が4.8%と多くなっている。性別にみると、男は「個人的理由」が67.8%、「経営上の都合」が11.1%、「契約期間の満了」が10.6%、「定年」が7.3%で、女は「個人的理由」が78.8%、「契約期間の満了」が10.8%、「経営上の都合」が5.5%で、「個人的理由」のうち「出産・育児」が4.0%、「結婚」が3.8%と多くなっている。

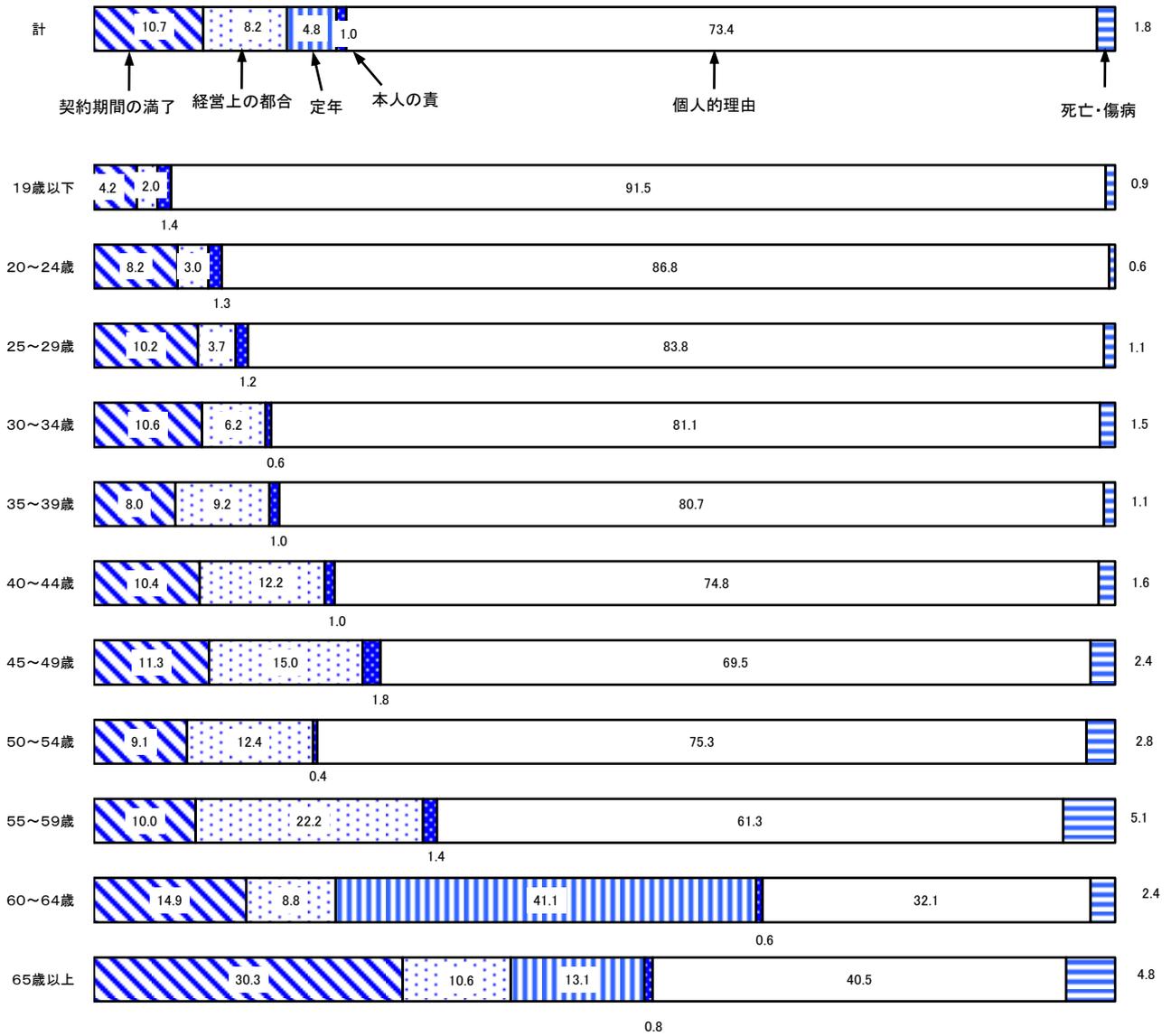
年齢階級別にみると、40歳未満の年齢層では「個人的理由」が8割を超え、40～59歳では「個人的理由」以外に「経営上の都合」が高くなっている。

前年と比べると、「出向、復帰」は0.7ポイント上昇、一方、「個人的理由」は0.9ポイント低下した。(図9、付属統計表3、付属統計表4)

注：「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した離職理由である。以下、(4)から(6)まで同じ。

図9 離職理由別離職者の割合

(単位：%)



(4) 結婚、出産・育児の理由による離職率（女性）

（結婚は25～29歳、出産・育児は30～34歳が高い）

女について結婚の理由による離職率をみると、25～29歳で最も高かった。これを一般労働者とパートタイム労働者に分けてみると、離職率は一般労働者の方が高かった。（図10-1）

女について出産・育児の理由による離職率をみると、30～34歳で最も高かった。ただし、パートタイム労働者については、25～29歳が最も高かった。（図10-2）

図10-1 結婚の理由による離職率（女）

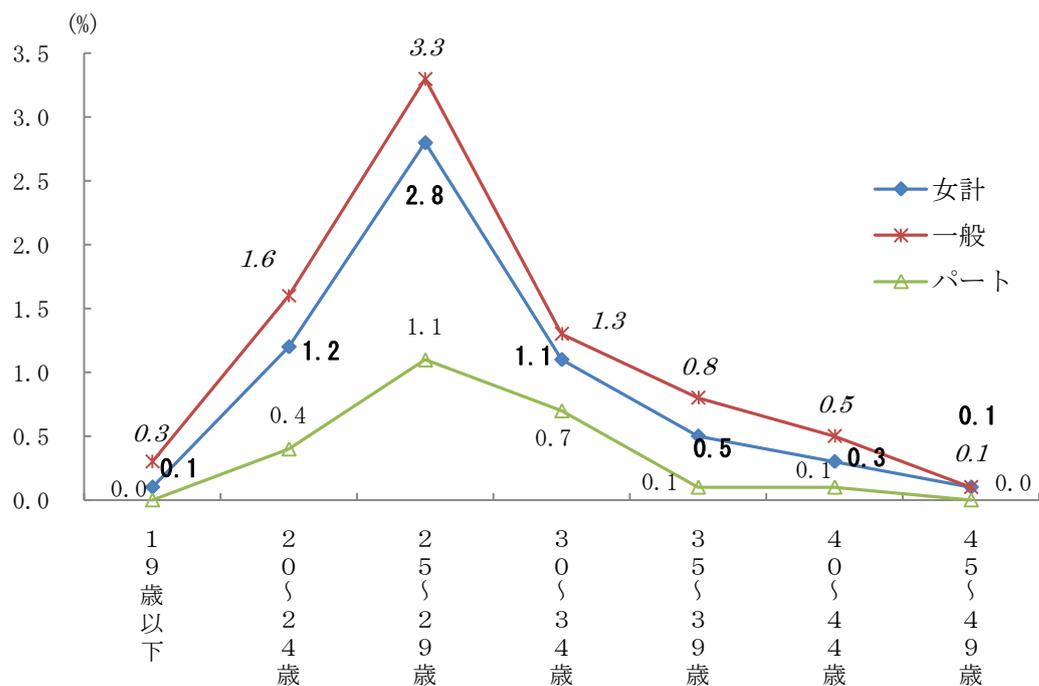
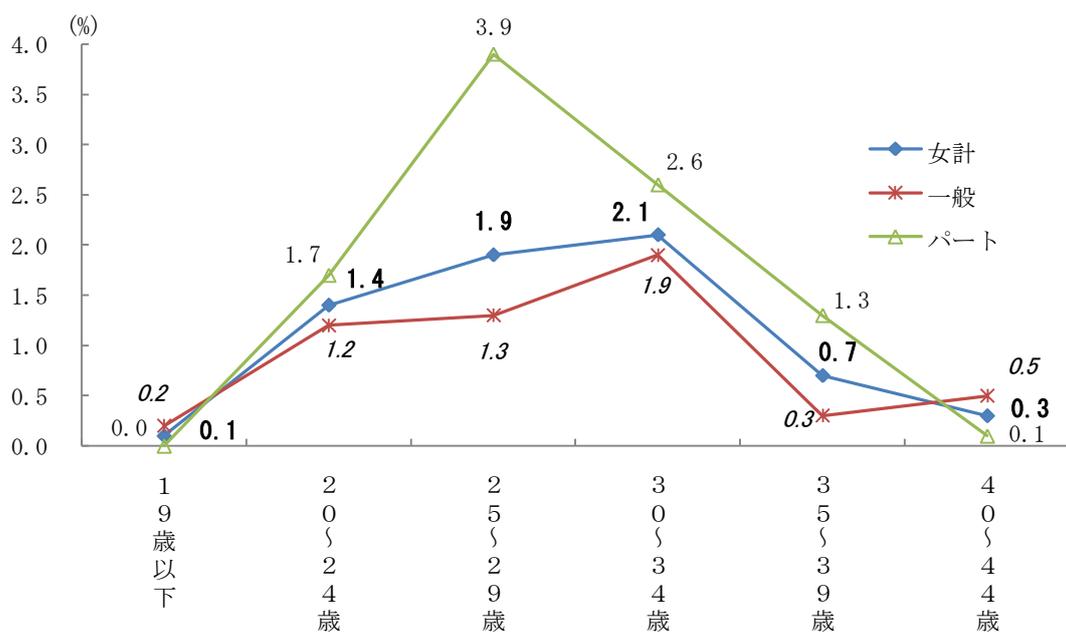


図10-2 出産・育児の理由による離職率（女）



注： 図10-1は50歳以上を、図10-2は45歳以上を省略した（ほとんど0.0であるため）。

(5) 介護の理由による離職率

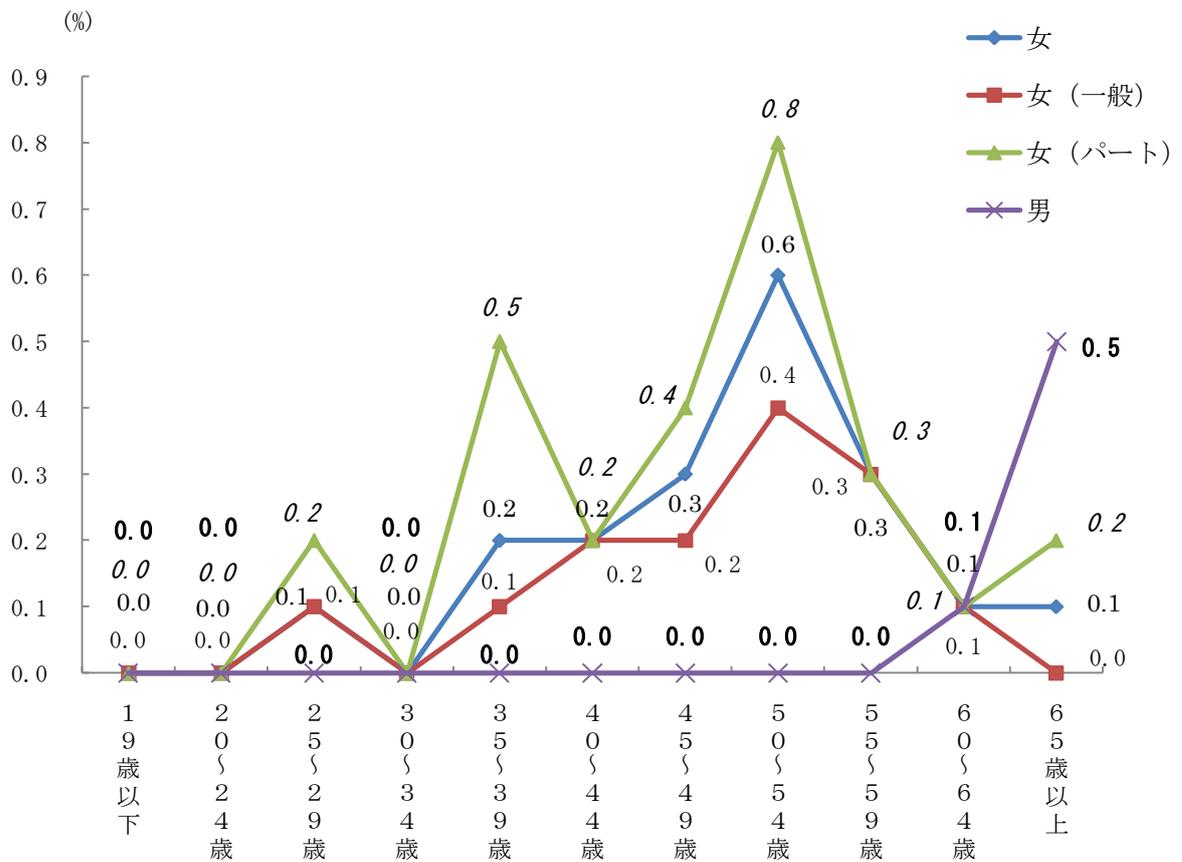
(女では、50～54歳が高い)

介護の理由による離職率は、女では、50～54歳で最も高かった。女について一般労働者とパートタイム労働者に分けてみると、パートタイム労働者の方が高かった。

男では、50歳台後半からやや高まりがみられ、65歳以上で相対的に大きな離職率となった。

(図11)

図11 介護の理由による離職率



(6) 高齢者の離職率

(60～64歳、65歳以上で低下傾向)

定年による離職率は、60～64歳で最も高く、10.0%となった。男女別にみると、男の方が高かった。

定年以外の理由も含めた離職率は、55～59歳で9.0%、60～64歳で24.2%、65歳以上で18.6%となった。(図12-1)

この4年間の変化をみると、60～64歳で6.8ポイント、65歳以上で6.7ポイント低下した。(図12-2)

図12-1 定年による離職率

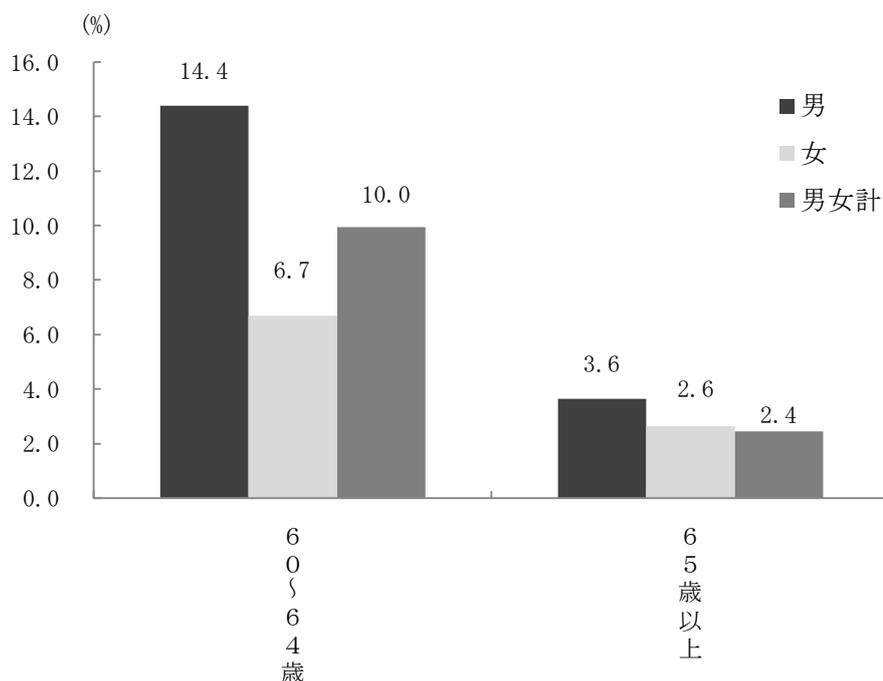
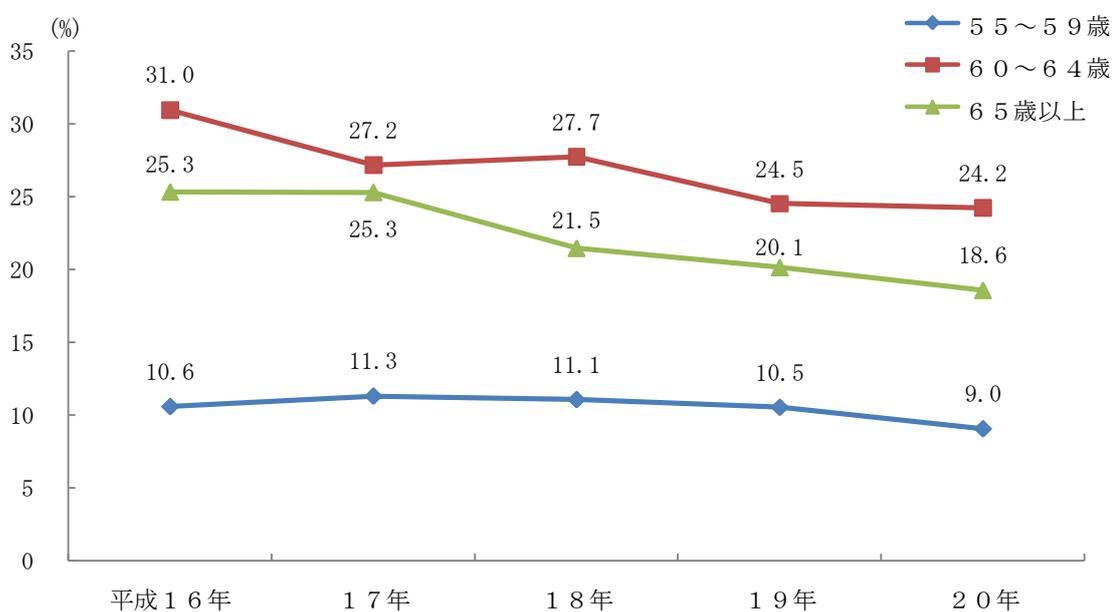


図12-2 高齢者の離職率の推移



4 転職入職者の状況

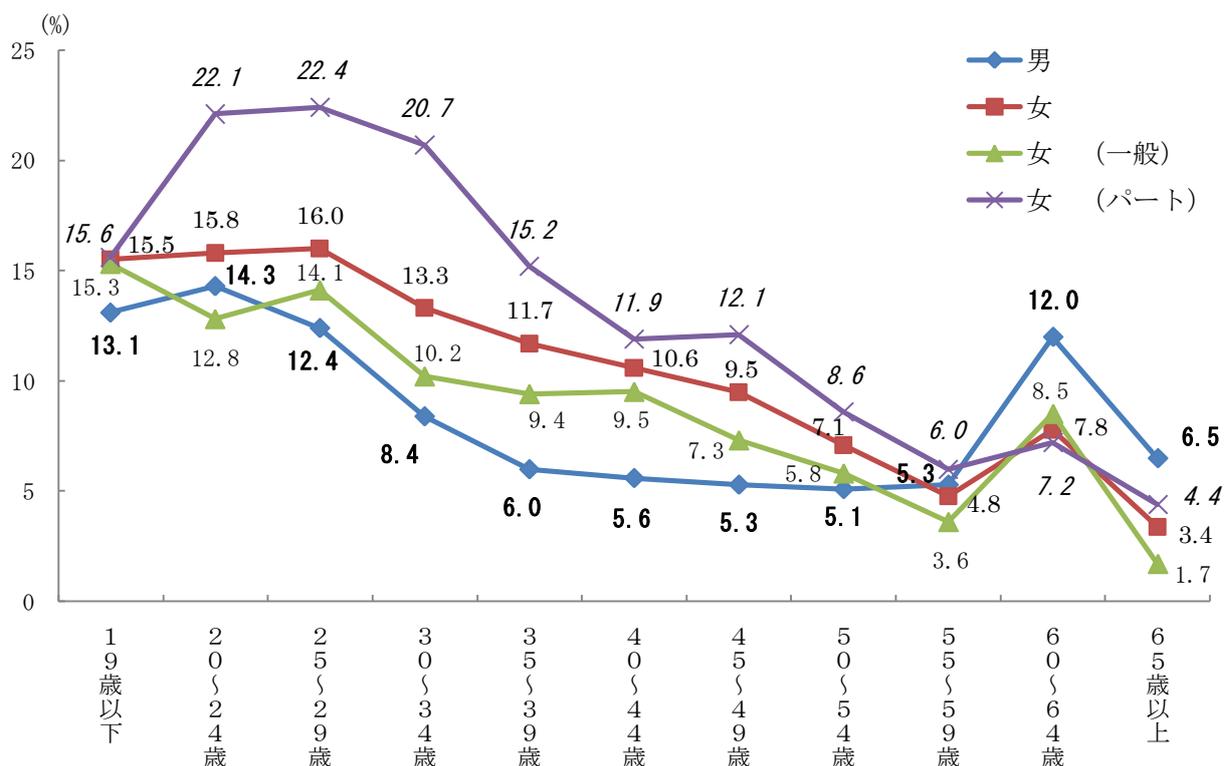
(1) 年齢階級別転職入職率

(若年者と60～64歳で高い)

年齢階級別に転職入職率をみると、男は20歳台から50歳台にかけて年齢とともに低下するが、60～64歳でも高い水準であった。女もほぼ同様な傾向であったが、50歳台後半以降を除き、男より高い水準となった。

女を一般・パート別にみると、転職入職率はパートの方が高かった。(図13)

図13 年齢階級別転職入職率



(2) 転職入職者の一般・パート間の移動

(パートから一般が9.0%、一般からパートが9.9%)

転職入職者の一般・パート間移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は55.0%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は9.0%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は9.9%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は21.9%となった(表2)。

表2 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成20年 (%)	55.0	9.0	9.9	21.9	70.8	5.4	9.1	9.6	38.7	12.7	10.6	34.5
平成19年 (%)	53.7	9.6	9.2	22.1	69.2	7.8	6.8	9.3	36.1	11.5	11.8	36.6
前年差 (ポイント)	1.3	-0.6	0.7	-0.2	1.6	-2.4	2.3	0.3	2.6	1.2	-1.2	-2.1

注： 1) 転職者のうち調査時在籍者についてみたものである。
2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

(男は「定年、契約期間の満了」、「会社の将来が不安」が多く、女は「労働条件が悪い」、「定年、契約期間の満了」が多い)

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男では、「その他の理由」以外で「定年、契約期間の満了」(14.8%)が最も多く、次いで「会社の将来が不安」(10.6%)が多い。年齢階級別にみると、「定年、契約期間の満了」は、60～64歳と65歳以上で多く、「会社の将来が不安」は、20歳台後半から40歳台前半にかけて多い。

女では、「その他の理由」以外で「労働条件が悪い」(13.2%)が最も多く、次いで「定年、契約期間の満了」(11.7%)が多い。年齢階級別にみると、「労働条件が悪い」は、20歳台から50歳台前半にかけて多い。「定年、契約期間の満了」は、60～64歳と65歳以上で多いが、20歳台から50歳台にかけても10%前後を占める。(表3)

表3 転職入職者が前職を辞めた理由

区 分	合計	仕事の内容に興味を持てず	能力・個性・資格を生かせず	職場の間関係	会社の将来が不安	収入が少ない	労働条件が悪い	結婚・出産・育児・介護	定年、契約期間の満了	会社都合	その他の理由(出向等を含む)
平成20年 (%)											
男	100.0	6.2	5.3	5.1	10.6	9.5	9.1	0.6	14.8	10.2	27.7
19歳以下	100.0	8.8	4.1	8.2	2.6	10.9	14.8	-	5.1	3.7	41.4
20～24歳	100.0	8.3	3.3	5.3	9.3	16.5	14.4	0.6	5.6	7.4	28.9
25～29歳	100.0	11.4	5.3	4.5	14.3	10.4	11.9	0.7	8.4	5.9	26.4
30～34歳	100.0	6.5	9.3	7.2	17.5	8.3	9.1	0.9	5.7	8.0	26.6
35～39歳	100.0	7.3	5.6	5.8	18.0	8.1	9.5	0.3	4.4	12.1	26.9
40～44歳	100.0	4.3	5.5	4.4	15.2	12.4	8.3	1.7	4.6	14.1	28.2
45～49歳	100.0	3.9	7.8	6.6	10.9	13.5	5.7	0.1	3.2	13.2	34.0
50～54歳	100.0	3.2	9.0	7.5	4.2	5.6	4.1	0.0	8.6	20.3	36.1
55～59歳	100.0	3.2	5.2	3.5	3.3	4.4	8.2	0.4	13.9	20.4	37.3
60～64歳	100.0	2.1	0.7	1.7	1.4	4.9	4.1	0.3	68.0	5.1	10.5
65歳以上	100.0	0.1	0.5	0.5	0.4	3.4	2.1	-	51.5	11.4	29.5
女	100.0	6.8	4.4	7.7	4.7	9.2	13.2	5.2	11.7	8.1	27.8
19歳以下	100.0	3.4	1.1	13.1	9.7	13.3	11.1	-	1.1	5.1	42.0
20～24歳	100.0	8.1	6.0	8.2	2.0	12.1	14.7	6.2	8.3	5.2	28.7
25～29歳	100.0	11.1	5.7	8.1	8.2	7.2	9.3	6.7	11.0	6.2	25.4
30～34歳	100.0	5.6	7.2	4.8	2.9	8.2	15.6	7.4	12.1	6.8	29.2
35～39歳	100.0	6.5	2.9	7.2	6.3	10.4	18.3	5.8	9.0	6.0	26.7
40～44歳	100.0	7.3	3.3	5.0	4.5	11.7	15.5	1.9	14.5	14.6	20.2
45～49歳	100.0	6.0	1.9	8.5	6.9	8.2	11.7	3.7	9.7	8.0	32.1
50～54歳	100.0	5.8	3.6	9.1	1.5	5.8	12.8	8.2	8.7	12.6	30.3
55～59歳	100.0	2.2	6.1	14.9	2.3	11.1	8.6	3.6	8.9	10.3	31.2
60～64歳	100.0	0.7	0.3	5.9	2.3	2.7	6.8	1.3	46.1	11.9	21.3
65歳以上	100.0	-	-	5.6	-	3.5	4.4	1.0	39.5	17.5	27.6

注：「前職を辞めた理由」は、転職入職者が回答した理由である。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

(「減少」した割合が3.2ポイント上昇)

転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は33.2%、「減少」した割合は33.5%、「変わらない」の割合は32.2%となった。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は20.3%、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は24.3%となった。年齢階級別にみると、50歳未満では、賃金が「増加」した割合は「減少」した割合を上回った。

前年と比べると、「増加」した割合は0.6ポイント低下し、「減少」した割合は3.2ポイント上昇した。(表4)

表4 転職入職者の賃金変動状況

区 分	合計	増加	増加		変わらない	減少	減少		不詳	増加-減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少		
平成20年 (%)										
計	100.0	33.2	20.3	12.9	32.2	33.5	9.2	24.3	1.0	-0.3
19歳以下	100.0	46.5	35.0	11.6	35.5	17.8	6.9	10.9	0.2	28.7
20～24歳	100.0	40.6	26.4	14.2	29.9	28.9	11.2	17.7	0.5	11.7
25～29歳	100.0	39.7	25.5	14.2	28.8	30.8	9.9	20.9	0.8	8.9
30～34歳	100.0	36.3	19.7	16.6	33.8	28.9	9.3	19.7	1.0	7.4
35～39歳	100.0	34.6	22.3	12.3	31.8	32.2	10.3	21.9	1.4	2.4
40～44歳	100.0	34.5	20.4	14.2	38.4	25.6	9.1	16.5	1.5	8.9
45～49歳	100.0	32.4	20.8	11.6	34.2	31.5	8.8	22.7	1.9	0.9
50～54歳	100.0	26.1	13.4	12.7	36.0	36.4	8.9	27.5	1.4	-10.3
55～59歳	100.0	18.7	7.4	11.2	35.8	44.9	6.9	38.1	0.7	-26.2
60～64歳	100.0	12.2	6.8	5.4	19.4	67.9	6.9	60.9	0.6	-55.7
65歳以上	100.0	14.8	8.3	6.5	52.1	31.5	7.0	24.6	1.6	-16.7
平成19年 (%)										
計	100.0	33.8	20.6	13.2	34.6	30.3	8.2	22.1	1.3	3.5
19歳以下	100.0	61.0	43.4	17.6	22.3	15.8	6.1	9.8	0.9	45.2
20～24歳	100.0	44.2	28.1	16.1	28.6	25.8	7.9	18.0	1.4	18.4
25～29歳	100.0	38.0	23.1	14.9	34.0	26.8	8.4	18.4	1.3	11.2
30～34歳	100.0	36.0	22.1	13.9	35.8	27.2	7.7	19.5	1.0	8.8
35～39歳	100.0	34.9	21.0	13.9	37.4	26.5	9.0	17.5	1.2	8.4
40～44歳	100.0	34.6	20.5	14.2	37.2	26.9	9.8	17.2	1.2	7.7
45～49歳	100.0	25.7	14.0	11.7	42.6	29.9	9.4	20.5	1.9	-4.2
50～54歳	100.0	24.5	13.5	11.0	39.1	35.3	8.7	26.6	1.0	-10.8
55～59歳	100.0	19.8	11.4	8.4	36.9	41.2	7.2	34.0	2.1	-21.4
60～64歳	100.0	10.8	5.5	5.3	24.6	64.2	7.0	57.2	0.5	-53.4
65歳以上	100.0	10.5	4.4	6.1	53.3	35.1	4.1	31.1	1.1	-24.6
前年差 (ポイント)										
計	・	-0.6	-0.3	-0.3	-2.4	3.2	1.0	2.2	-0.3	-3.8
19歳以下	・	-14.5	-8.4	-6.0	13.2	2.0	0.8	1.1	-0.7	-16.5
20～24歳	・	-3.6	-1.7	-1.9	1.3	3.1	3.3	-0.3	-0.9	-6.7
25～29歳	・	1.7	2.4	-0.7	-5.2	4.0	1.5	2.5	-0.5	-2.3
30～34歳	・	0.3	-2.4	2.7	-2.0	1.7	1.6	0.2	0.0	-1.4
35～39歳	・	-0.3	1.3	-1.6	-5.6	5.7	1.3	4.4	0.2	-6.0
40～44歳	・	-0.1	-0.1	0.0	1.2	-1.3	-0.7	-0.7	0.3	1.2
45～49歳	・	6.7	6.8	-0.1	-8.4	1.6	-0.6	2.2	0.0	5.1
50～54歳	・	1.6	-0.1	1.7	-3.1	1.1	0.2	0.9	0.4	0.5
55～59歳	・	-1.1	-4.0	2.8	-1.1	3.7	-0.3	4.1	-1.4	-4.8
60～64歳	・	1.4	1.3	0.1	-5.2	3.7	-0.1	3.7	0.1	-2.3
65歳以上	・	4.3	3.9	0.4	-1.2	-3.6	2.9	-6.5	0.5	7.9

注： 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。

付属統計表

表 1 - 1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在の 常用労働者数	延べ労働移 動者数	入職者数					離職者数	入職者数 - 離職者数	
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	一般 未就業者			
平成20年										
常用労働者	計	4,504	1,300	641	413	228	100	127	659	-18
	男	2,633	630	307	209	98	53	46	322	-15
	女	1,870	670	333	204	129	48	82	337	-4
一般労働者	計	3,482	789	383	262	121	79	42	406	-23
	男	2,399	464	225	160	65	43	22	240	-15
	女	1,083	324	159	103	56	36	20	166	-7
パートタイム労働者	計	1,022	511	257	151	107	21	85	253	4
	男	235	165	83	50	33	9	24	82	1
	女	787	346	175	101	74	12	62	171	4
平成19年										
常用労働者	計	4,409	1,379	699	454	245	103	142	680	19
	男	2,555	678	346	237	109	53	56	332	14
	女	1,854	701	353	217	136	50	86	348	5
一般労働者	計	3,361	829	420	294	126	74	51	409	11
	男	2,304	506	258	191	67	40	28	248	10
	女	1,057	323	162	103	58	35	24	161	1
パートタイム労働者	計	1,048	551	280	160	119	28	91	271	9
	男	251	173	88	47	42	13	28	84	4
	女	796	378	191	114	78	15	63	187	4
前年差										
常用労働者	計	95	-79	-58	-41	-17	-3	-15	-21	-37
	男	78	-48	-39	-28	-11	0	-10	-10	-29
	女	16	-31	-20	-13	-7	-2	-4	-11	-9
一般労働者	計	121	-40	-37	-32	-5	5	-9	-3	-34
	男	95	-42	-33	-31	-2	3	-6	-8	-25
	女	26	1	-3	0	-2	1	-4	5	-8
パートタイム労働者	計	-26	-40	-23	-9	-12	-7	-6	-18	-5
	男	-16	-8	-5	3	-9	-4	-4	-2	-3
	女	-9	-32	-16	-13	-4	-3	-1	-16	0

- 注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数
 2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。
 3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。

表1-2 常用労働者の移動状況（率）

区 分	延べ 労働移動率	入職率		離職率	入職 超過率
		転職 入職率	未就業 入職率		
平成20年	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	28.9	14.2	9.2	14.6	-0.4
常用労働者	23.9	11.7	7.9	12.2	-0.5
女	35.8	17.8	10.9	18.0	-0.2
計	22.7	11.0	7.5	11.7	-0.7
一般労働者	19.4	9.4	6.6	10.0	-0.6
女	30.0	14.6	9.5	15.3	-0.7
パートタイム 労働者	50.0	25.2	14.8	24.8	0.4
男	70.4	35.3	21.2	35.1	0.2
女	43.9	22.2	12.8	21.7	0.5
平成19年	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	31.3	15.9	10.3	15.4	0.5
常用労働者	26.5	13.6	9.3	13.0	0.6
女	37.8	19.0	11.7	18.8	0.2
計	24.7	12.5	8.7	12.2	0.3
一般労働者	21.9	11.2	8.3	10.7	0.5
女	30.5	15.3	9.8	15.3	0.0
パートタイム 労働者	52.6	26.7	15.3	25.9	0.8
男	68.6	35.1	18.6	33.5	1.6
女	47.5	24.0	14.3	23.5	0.5
前年差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	-2.4	-1.7	-1.1	-0.8	-0.9
常用労働者	-2.6	-1.9	-1.4	-0.8	-1.1
女	-2.0	-1.2	-0.8	-0.8	-0.4
計	-2.0	-1.5	-1.2	-0.5	-1.0
一般労働者	-2.5	-1.8	-1.7	-0.7	-1.1
女	-0.5	-0.7	-0.3	0.0	-0.7
パートタイム 労働者	-2.6	-1.5	-0.5	-1.1	-0.4
男	1.8	0.2	2.6	1.6	-1.4
女	-3.6	-1.8	-1.5	-1.8	0.0

- 注： 1) 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 2) 入（離）職率 = $\frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 3) 転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 4) 未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 5) 入職超過率 = 入職率 - 離職率（プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過）

表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職入職率	離職率	入職超過率
		入職者数			(%)		
平成20年	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
産 業 計	641	413	659	14.2	9.2	14.6	-0.4
建 設 業	28	21	39	8.9	6.5	12.5	-3.6
製 造 業	92	64	101	10.5	7.2	11.4	-0.9
情 報 通 信 業	16	10	19	11.0	6.9	12.4	-1.4
運 輸 業	31	24	34	11.7	9.1	12.9	-1.2
卸 売 ・ 小 売 業	121	73	121	13.2	7.9	13.2	0.0
金 融 ・ 保 険 業	17	7	14	11.7	5.1	9.4	2.3
不 動 産 業	6	5	7	15.2	11.2	16.0	-0.8
飲 食 店 ， 宿 泊 業	95	47	91	28.8	14.2	27.6	1.2
医 療 ， 福 祉 業	83	58	74	18.3	12.8	16.3	2.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	31	19	31	10.8	6.5	10.9	-0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7	4	6	9.4	5.5	8.5	0.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	110	80	119	18.0	13.2	19.5	-1.5
そ の 他	2	1	3	6.7	4.4	8.1	-1.4
平成19年	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
産 業 計	699	454	680	15.9	10.3	15.4	0.5
建 設 業	35	27	37	11.3	8.9	12.1	-0.8
製 造 業	100	72	100	11.6	8.2	11.5	0.1
情 報 通 信 業	18	11	15	12.4	7.5	10.5	1.9
運 輸 業	37	31	37	14.0	11.8	14.0	0.0
卸 売 ・ 小 売 業	142	84	142	15.6	9.2	15.5	0.1
金 融 ・ 保 険 業	18	10	17	12.8	6.8	12.0	0.8
不 動 産 業	9	7	7	22.0	17.3	16.6	5.4
飲 食 店 ， 宿 泊 業	116	62	112	36.2	19.3	35.0	1.2
医 療 ， 福 祉 業	77	51	70	17.4	11.5	15.7	1.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	31	17	30	11.1	6.2	10.9	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8	5	9	12.0	7.4	13.1	-1.1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	106	77	102	18.0	13.1	17.4	0.6
そ の 他	2	1	2	6.2	4.3	7.3	-1.1
前年差	(万人)	(万人)	(万人)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
産 業 計	-58	-41	-21	-1.7	-1.1	-0.8	-0.9
建 設 業	-7	-6	2	-2.4	-2.4	0.4	-2.8
製 造 業	-8	-8	1	-1.1	-1.0	-0.1	-1.0
情 報 通 信 業	-2	-1	4	-1.4	-0.6	1.9	-3.3
運 輸 業	-6	-7	-3	-2.3	-2.7	-1.1	-1.2
卸 売 ・ 小 売 業	-21	-11	-21	-2.4	-1.3	-2.3	-0.1
金 融 ・ 保 険 業	-1	-3	-3	-1.1	-1.7	-2.6	1.5
不 動 産 業	-3	-2	0	-6.8	-6.1	-0.6	-6.2
飲 食 店 ， 宿 泊 業	-21	-15	-21	-7.4	-5.1	-7.4	0.0
医 療 ， 福 祉 業	6	7	4	0.9	1.3	0.6	0.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	0	2	1	-0.3	0.3	0.0	-0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-1	-1	-3	-2.6	-1.9	-4.6	2.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	4	3	17	0.0	0.1	2.1	-2.1
そ の 他	0	0	1	0.5	0.1	0.8	-0.3

注： 「その他」は、鉱業・電気・ガス・熱供給・水道業である。

表3 離職理由別離職者の状況

区 分	合計		契約 期間 の満了	経営上 の都合	出向、 復帰	定年	本人の責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護	その他の 個人的理 由	死亡 ・傷病	
平成20年 (%)														
計	(100.0)	100.0	10.7	8.2	2.7	4.8	1.0	73.4	2.0	2.1	0.7	68.7	1.8	
一般労働者	(61.5)	100.0	10.0	10.8	4.2	7.4	1.0	68.8	2.9	1.9	0.5	63.5	2.0	
パートタイム労働者	(38.5)	100.0	11.7	4.0	0.3	0.8	1.1	80.9	0.6	2.3	1.0	77.0	1.6	
19歳以下	(6.8)	100.0	4.2	2.0	0.1	-	1.4	91.5	0.1	0.1	0.0	91.2	0.9	
20～24歳	(17.0)	100.0	8.2	3.0	1.4	-	1.3	86.8	2.2	2.4	0.1	82.1	0.6	
25～29歳	(14.3)	100.0	10.2	3.7	1.6	-	1.2	83.8	6.4	4.2	0.3	73.0	1.1	
30～34歳	(11.4)	100.0	10.6	6.2	2.3	-	0.6	81.1	3.3	6.1	0.3	71.5	1.5	
35～39歳	(9.2)	100.0	8.0	9.2	2.8	-	1.0	80.7	2.0	2.6	0.8	75.2	1.1	
40～44歳	(7.7)	100.0	10.4	12.2	4.7	-	1.0	74.8	1.3	1.4	0.9	71.2	1.6	
45～49歳	(6.1)	100.0	11.3	15.0	4.9	-	1.8	69.5	0.4	0.0	1.5	67.6	2.4	
50～54歳	(6.2)	100.0	9.1	12.4	4.0	-	0.4	75.3	-	0.0	3.0	72.3	2.8	
55～59歳	(6.7)	100.0	10.0	22.2	6.2	-	1.4	61.3	0.0	0.0	1.7	59.6	5.1	
60～64歳	(10.4)	100.0	14.9	8.8	2.2	41.1	0.6	32.1	0.0	0.0	0.4	31.7	2.4	
65歳以上	(4.3)	100.0	30.3	10.6	3.3	13.1	0.8	40.5	-	0.1	1.3	39.1	4.8	
平成19年 (%)														
計	(100.0)	100.0	10.2	7.4	2.0	4.5	1.7	74.3	2.1	2.0	0.7	69.4	1.8	
一般労働者	(60.1)	100.0	8.9	9.9	3.3	7.1	1.8	70.3	3.0	1.7	0.5	65.2	1.9	
パートタイム労働者	(39.9)	100.0	12.1	3.6	0.2	0.7	1.5	80.3	0.9	2.6	1.1	75.8	1.7	
19歳以下	(6.8)	100.0	5.5	3.2	2.4	-	1.6	89.3	0.0	0.2	0.0	89.1	0.4	
20～24歳	(16.5)	100.0	7.3	2.7	1.1	-	1.2	88.4	2.3	1.3	0.1	84.7	0.4	
25～29歳	(15.4)	100.0	7.6	3.1	1.0	-	2.1	86.7	7.1	4.5	0.2	75.0	0.5	
30～34歳	(11.6)	100.0	8.1	4.6	1.4	-	1.4	85.0	3.2	5.3	0.5	76.0	0.9	
35～39歳	(9.0)	100.0	7.4	6.6	2.7	-	2.7	81.5	2.4	4.2	1.2	73.6	1.7	
40～44歳	(7.1)	100.0	10.4	10.8	3.5	-	1.3	75.9	1.0	1.6	0.9	72.5	1.6	
45～49歳	(6.4)	100.0	10.6	13.3	3.4	-	2.8	71.1	0.1	0.1	2.1	68.9	2.2	
50～54歳	(6.6)	100.0	11.4	15.7	4.6	-	1.2	67.8	0.0	0.0	2.3	65.5	3.9	
55～59歳	(7.4)	100.0	10.9	20.3	3.3	3.5	1.9	58.2	0.1	0.0	1.8	56.3	5.2	
60～64歳	(8.8)	100.0	15.9	7.3	1.5	42.7	1.0	30.5	-	-	0.3	30.2	2.6	
65歳以上	(4.5)	100.0	33.0	7.0	0.0	12.1	1.8	39.5	-	-	0.2	39.3	6.6	
前年差 (ポイント)														
計	・	・	0.5	0.8	0.7	0.3	-0.7	-0.9	-0.1	0.1	0.0	-0.8	0.0	
一般労働者	・	・	1.1	0.9	0.9	0.3	-0.8	-1.5	-0.1	0.2	0.0	-1.7	0.1	
パートタイム労働者	・	・	-0.4	0.4	0.1	0.1	-0.4	0.6	-0.3	-0.3	-0.1	1.2	-0.1	
19歳以下	・	・	-1.3	-1.2	-2.3	-	-0.2	2.2	0.1	-0.1	0.0	2.2	0.5	
20～24歳	・	・	0.9	0.3	0.3	-	0.1	-1.6	-0.1	1.1	0.0	-2.6	0.2	
25～29歳	・	・	2.6	0.6	0.6	-	-0.9	-2.9	-0.7	-0.3	0.1	-2.0	0.6	
30～34歳	・	・	2.5	1.6	0.9	-	-0.8	-3.9	0.1	0.8	-0.2	-4.6	0.6	
35～39歳	・	・	0.6	2.6	0.1	-	-1.7	-0.8	-0.4	-1.6	-0.4	1.6	-0.6	
40～44歳	・	・	0.0	1.4	1.2	-	-0.3	-1.1	0.3	-0.2	0.0	-1.2	0.0	
45～49歳	・	・	0.7	1.7	1.5	-	-1.0	-1.6	0.3	-0.1	-0.6	-1.3	0.2	
50～54歳	・	・	-2.3	-3.3	-0.6	-	-0.8	7.5	-	0.0	0.7	6.9	-1.1	
55～59歳	・	・	-0.9	1.9	2.9	-	-0.5	3.1	-0.1	0.0	-0.1	3.3	-0.1	
60～64歳	・	・	-1.0	1.5	0.7	-1.6	-0.4	1.6	-	-	0.1	1.5	-0.2	
65歳以上	・	・	-2.7	3.6	3.3	1.0	-1.0	1.0	-	-	1.1	-0.2	-1.8	

注：1) () 内は、就業形態及び年齢階級別構成比を示す。
 2) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

表4 男女別離職理由別離職者の状況

区 分	合計	契約 期間 の満了	経営上 の都合	出向、 復帰	定年	本人の責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護	その他の 個人的理 由	死亡 ・傷病	
平成20年 (%)	(48.9)	100.0	10.6	11.1	4.8	7.3	1.3	67.8	0.1	-	0.3	67.5	1.9
男	(48.9)	100.0	10.6	11.1	4.8	7.3	1.3	67.8	0.1	-	0.3	67.5	1.9
一般労働者	・	100.0	9.3	13.5	6.3	9.6	1.3	64.1	0.1	-	0.2	63.8	2.2
パートタイム労働者	・	100.0	14.1	3.8	0.3	0.6	1.4	78.7	0.1	-	0.3	78.4	1.4
19歳以下	・	100.0	3.3	4.2	0.1	-	1.6	89.3	0.0	-	0.0	89.3	1.7
20～24歳	・	100.0	9.4	4.7	2.5	-	1.3	84.2	0.1	-	0.1	84.1	0.3
25～29歳	・	100.0	9.7	5.1	3.1	-	1.7	82.8	0.3	-	0.2	82.3	0.7
30～34歳	・	100.0	6.9	7.8	3.4	-	1.0	83.5	0.1	-	0.3	83.2	0.8
35～39歳	・	100.0	6.4	11.6	5.2	-	0.8	80.6	0.1	-	0.0	80.5	0.7
40～44歳	・	100.0	7.8	19.8	10.3	-	1.3	69.2	0.0	-	0.1	69.1	2.0
45～49歳	・	100.0	5.3	24.1	10.6	-	4.0	65.5	0.1	-	0.0	65.4	1.1
50～54歳	・	100.0	8.3	18.6	8.4	-	0.6	69.3	-	-	0.2	69.1	3.2
55～59歳	・	100.0	8.2	27.7	10.2	-	1.8	56.0	-	-	0.5	55.5	6.3
60～64歳	・	100.0	16.2	8.9	3.0	45.0	0.6	26.7	0.0	-	0.3	26.5	2.6
65歳以上	・	100.0	33.5	10.6	4.3	11.3	0.8	38.3	-	-	1.5	36.8	5.5
女	(51.1)	100.0	10.8	5.5	0.7	2.5	0.8	78.8	3.8	4.0	1.1	69.8	1.7
一般労働者	・	100.0	11.0	6.9	1.2	4.1	0.7	75.6	6.9	4.7	0.9	63.1	1.7
パートタイム労働者	・	100.0	10.5	4.1	0.3	0.8	0.9	81.9	0.8	3.4	1.4	76.3	1.7
19歳以下	・	100.0	4.9	0.3	0.0	-	1.2	93.2	0.2	0.2	-	92.7	0.3
20～24歳	・	100.0	7.3	1.6	0.5	-	1.3	89.1	4.0	4.6	0.1	80.4	0.8
25～29歳	・	100.0	10.7	2.5	0.4	-	0.8	84.6	11.4	7.6	0.3	65.3	1.4
30～34歳	・	100.0	13.6	4.9	1.4	-	0.3	79.2	6.0	11.1	0.2	61.7	2.1
35～39歳	・	100.0	9.5	7.0	0.6	-	1.2	80.8	3.7	5.0	1.6	70.4	1.5
40～44歳	・	100.0	12.1	7.3	1.2	-	0.8	78.4	2.1	2.3	1.4	72.6	1.4
45～49歳	・	100.0	15.3	9.0	1.1	-	0.3	72.1	0.6	0.0	2.4	69.1	3.3
50～54歳	・	100.0	9.6	8.2	0.9	-	0.3	79.5	-	0.0	4.9	74.6	2.5
55～59歳	・	100.0	12.3	15.0	0.9	-	0.9	68.3	0.1	0.0	3.2	65.1	3.5
60～64歳	・	100.0	12.1	8.7	0.4	32.4	0.5	44.3	-	0.0	0.6	43.6	2.0
65歳以上	・	100.0	23.1	10.5	0.9	17.4	0.6	45.4	-	0.3	0.8	44.4	3.0

注：1) () 内は、男女別構成比を示す。
2) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

表5 転職入職者の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	合計	増加	1割以上の増加		変わらない	減少	1割未満の減少		不詳	増加-減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少		
平成20年 (%)										
一般労働者	100.0	32.3	18.1	14.3	33.8	33.1	9.7	23.4	0.7	-0.8
パートタイム労働者	100.0	29.2	16.4	12.8	43.5	25.9	9.9	16.0	1.4	3.3
平成19年 (%)										
一般労働者	100.0	32.0	17.8	14.2	36.3	30.4	8.4	22.0	1.2	1.6
パートタイム労働者	100.0	32.9	19.5	13.4	42.2	23.8	9.6	14.2	1.1	9.1
前年同期差(ポイント)										
一般労働者	・	0.3	0.3	0.1	-2.5	2.7	1.3	1.4	-0.5	-2.4
パートタイム労働者	・	-3.7	-3.1	-0.6	1.3	2.1	0.3	1.8	0.3	-5.8

注：1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。
2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。